

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://murakami-kaimeido.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	20,814	6.1	113	-	207	53.0
16年 9月中間期	19,617	2.6	269	2.4	441	10.3
17年 3月期	41,514	-	548	-	1,021	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	2,168	-	165.80
16年 9月中間期	266	65.4	20.34
17年 3月期	610	-	46.10

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 13,078,619株 16年 9月中間期 13,088,760株
17年 3月期 13,086,541株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	4.00	-
17年 3月期	-	8.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	32,721	19,751	60.4	1,510.48
16年 9月中間期	32,954	21,339	64.8	1,630.56
17年 3月期	33,573	21,706	64.7	1,658.74

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 13,076,134株 16年 9月中間期 13,087,468株
17年 3月期 13,081,619株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 23,866株 16年 9月中間期 12,532株
17年 3月期 18,381株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	44,900	850	1,900	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円30銭

1.中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成 17 年 9 月 30 日)		(平成 16 年 9 月 30 日)		(平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		13,606	41.6	13,127	39.8	13,327	39.7
現金及び預金		1,844		1,441		1,668	
受取手形		1,128		1,344		1,355	
売掛金		7,283		7,380		7,254	
たな卸資産		1,964		2,054		1,563	
繰延税金資産		480		514		498	
その他		1,067		672		1,190	
貸倒引当金		162		281		203	
固定資産		19,115	58.4	19,826	60.2	20,246	60.3
有形固定資産		11,901	36.4	11,703	35.5	11,530	34.3
建物		2,043		2,024		1,941	
機械及び装置		2,964		3,203		3,087	
工具器具及び備品		1,749		1,513		1,538	
土地		4,745		4,745		4,745	
建設仮勘定		230		27		41	
その他		168		188		175	
無形固定資産		690	2.1	825	2.5	772	2.3
投資その他の資産		6,523	19.9	7,297	22.2	7,944	23.7
投資有価証券		4,692		5,547		6,084	
繰延税金資産		556		714		704	
その他		1,313		1,100		1,217	
貸倒引当金		40		64		61	
資産合計		32,721	100.0	32,954	100.0	33,573	100.0

科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成 17 年 9 月 30 日)		(平成 16 年 9 月 30 日)		(平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債		10,077	30.8	8,549	25.9	9,027	26.9
支払手形		3,602		3,447		3,495	
買掛金		2,824		2,504		2,533	
短期借入金		622		25		268	
未払法人税等		156		214		315	
製品補償引当金		294		280		278	
賞与引当金		608		597		605	
設備関係支払手形		857		344		541	
その他		1,111		1,135		989	
固定負債		2,891	8.8	3,065	9.3	2,839	8.5
長期借入金				277			
退職給付引当金		2,065		1,999		2,033	
役員退職慰労引当金		801		763		782	
その他		24		24		24	
負債合計		12,969	39.6	11,614	35.2	11,867	35.3
(資本の部)							
資本金		3,165	9.7	3,165	9.6	3,165	9.4
資本剰余金		3,528	10.8	3,528	10.7	3,528	10.5
利益剰余金		11,593	35.4	13,529	41.1	13,820	41.2
利益準備金		202		202		202	
任意積立金		13,050		12,650		12,650	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		1,659		676		967	
その他有価証券評価差額金		1,480	4.5	1,123	3.4	1,202	3.6
自己株式		16	0.0	6	0.0	10	0.0
資本合計		19,751	60.4	21,339	64.8	21,706	64.7
負債、資本合計		32,721	100.0	32,954	100.0	33,573	100.0

2.中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		20,814	100.0	19,617	100.0	41,514	100.0
売上原価		19,043	91.5	17,475	89.1	37,095	89.4
売上総利益		1,771	8.5	2,142	10.9	4,418	10.6
販売費及び一般管理費		1,884	9.0	1,873	9.5	3,870	9.3
営業利益又は営業損失()		113	0.5	269	1.4	548	1.3
営業外収益		360	1.7	242	1.2	634	1.5
受取利息		16		9		25	
受取配当金		32		16		48	
受取地代及び家賃		68		74		144	
その他		243		141		415	
営業外費用		39	0.2	69	0.3	160	0.4
支払利息		14		8		21	
その他		25		61		139	
経常利益		207	1.0	441	2.3	1,021	2.5
特別利益		40	0.2			64	0.2
貸倒引当金戻入益		40				64	
特別損失		2,294	11.0	2	0.0	23	0.1
固定資産処分損		13		2		23	
関係会社株式評価損		2,281					
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		2,046	9.8	439	2.3	1,062	2.6
法人税、住民税及び事業税		145	0.7	198	1.0	504	1.2
法人税等調整額		23	0.1	25	0.1	52	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		2,168	10.4	266	1.4	610	1.5
前期繰越利益		508		409		409	
中間配当額						52	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		1,659		676		967	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....後入先出法による低価法
- (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品.....総平均法による原価法
- (3) 未成工事支出金.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産.....定額法
但し、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用.....期間均等償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
- (2) 製品補償引当金
売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

当社の行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

(3)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損会計について

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成14年8月9日」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,038 百万円	20,585 百万円	20,866 百万円
2. 保証債務	2,448 百万円	1,201 百万円	1,941 百万円
3. 担保に供している資産			
投資有価証券	119 百万円	100 百万円	113 百万円

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末 (期末) 残高相当額

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	工具器具及び備品	288 百万円	381 百万円	291 百万円
	その他	31 百万円	35 百万円	31 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	142 百万円	207 百万円	152 百万円
	その他	21 百万円	20 百万円	18 百万円
中間 (期末) 残高相当額	工具器具及び備品	146 百万円	174 百万円	139 百万円
	その他	9 百万円	15 百万円	12 百万円

(2) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額

1年以内	64 百万円	80 百万円	64 百万円
1年超	90 百万円	109 百万円	87 百万円
合計	155 百万円	190 百万円	151 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	38 百万円	52 百万円	99 百万円
減価償却費相当額	38 百万円	52 百万円	99 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3.部門別売上明細表及び受注の状況

(1) 部門別売上高

(単位:百万円)

部門別	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	比率 %
ミラーシステム事業部門	18,466	88.7	17,004	86.7	35,855	86.4
建材事業部門	2,348	11.3	2,613	13.3	5,659	13.6
合計	20,814	100.0	19,617	100.0	41,514	100.0
(うち輸出高)	(1,345)	(6.5)	(1,343)	(6.9)	(2,739)	(6.6)

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

a. 製品の受注状況

(単位:千個、百万円)

品目別	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
バックミラー	6,725	14,279	1,142	2,415	6,308	13,319	1,119	2,422	13,149	27,589	1,065	2,196
硝子加工その他		4,599		736		4,451		731		8,617		541
合計		18,879		3,152		17,771		3,153		36,206		2,738

(注)1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 硝子加工その他は、種類、品目が多岐にわたり、かつ仕様が一律でなく数量表示が困難であるため記載を省略しております。

b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

品目別	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建材工事	1,685	1,617	1,513	1,607	2,865	1,133

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。